

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人事委員会任用業務	シート番号	035-001
担当部署名	局 人事委員会事務局 部	課 評価責任者(課長名)	梅木

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	8	その他	後期実施計画の位置付け
			施策	1	その他	無
	2	事業開始年度	— 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	地方公務員法第8条第1項 (任用:同法第15条~22条の3)			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成18年度政令指定都市移行に伴い、地方公務員法第12条第1項に基づき人事委員会を設置。委員会設立前の任用業務は人事課において実施。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	就職活動中の学生及び転職志望者等					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	市民サービスの向上と本市の持続的な発展に向け、受験者層及び受験者数の拡大を図り、本市の将来を担う有為な人材を確保する。 《本市が求める人材像》公務員としての高い志を持ち、市民と思いを共有できる人、幅広い視野と柔軟な思考力があり、やり抜くことができる人、堺への熱い思いを持っている人					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	【実施した試験区分】 令和元年5月~7月 大学卒程度(事務【プレゼン型】) 令和元年6月~8月 大学卒程度(事務、土木(農学・造園を含む。)、建築、機械、電気、化学)、社会福祉、心理、薬剤師 任期付短時間勤務職員(事務) 令和元年9月~11月 職務経験者(事務、土木(農学・造園を含む。)、建築、設備、社会福祉) 高校卒程度(事務、土木(農学・造園を含む。))、司書、精神保健福祉士、歯科衛生士、保健師、保育教諭 障害者を対象とした事務 令和2年1月~2月 任期付職員(建築、設備、保育教諭) 任期付短時間勤務職員(事務) ※実施する試験区分は、任命権者の採用計画に基づき決定するため、年度により異なる。					
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()						

Ⅲ. 投入量

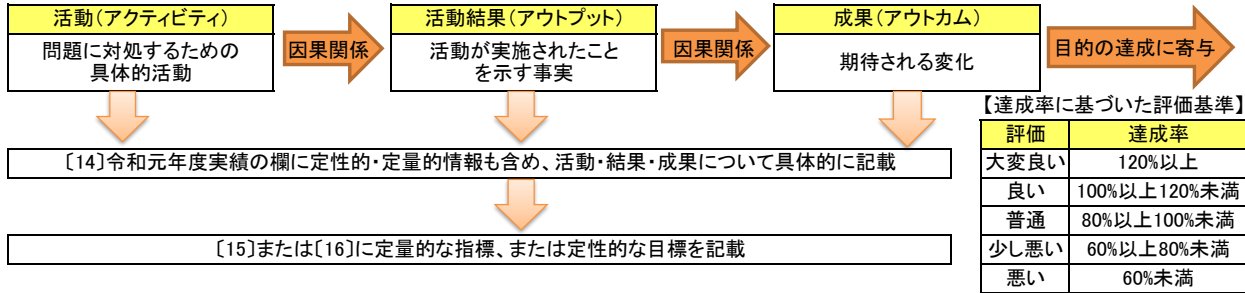
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	26,301	18,930	26,240	17,640	25,167	16,166	28,528	
主な事業費内訳	補助費等	千円	1,819	1,758	1,797	1,740	1,779	1,701	2,297
	物件費	千円	24,482	17,172	17,133	15,900	23,388	14,465	26,231
		千円							
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	26,301	18,930	26,240	17,640	25,167	16,166	28,528	
12 人件費 (b)	千円	44,340	44,340	44,340	44,340	43,820	43,820	43,890	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	70,641	63,270	70,580	61,980	68,987	59,986	72,418	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	人事委員会任用業務	シート番号	035-001
-------	-----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績							
活動実績と成果	14	実施した試験の採用予定人数と合格者数 ※以下()内が採用予定人数 ■5月実施分 大学卒程度(事務【プレゼン型】) 15人(10人程度) ■6月実施分 大学卒程度(事務) 33人(30人程度) ・ 大学卒程度(土木) 17人(20人程度) ・ 大学卒程度(建築) 3人(5人程度) 大学卒程度(機械) 1人(若干名) ・ 大学卒程度(電気) 1人(若干名) ・ 大学卒程度(化学) 2人(若干名) 社会福祉 13人(10人程度) ・ 心理 11人(10人程度) ・ 薬剤師 4人(4人程度) ・ 任期付短時間勤務職員(事務) 0人(若干名) ■9月実施分 高校卒程度(事務) 5人(5人程度) ・ 高校卒程度(土木) 4人(5人程度) ・ 司書 4人(4人程度) ・ 精神保健福祉士 1人(若干名) 歯科衛生士 1人(若干名) ・ 保健師 3人(3人程度) ・ 保育教諭 24人(22人程度) ・ 障害者を対象とした事務 4人(若干名) 職務経験者(事務) 15人(12人程度) ・ 職務経験者(土木) 9人(9人程度) ・ 職務経験者(建築) 5人(若干名) 職務経験者(設備) 4人(若干名) ・ 職務経験者(社会福祉) 8人(5人程度) ■1月実施分 任期付職員(建築) 2人(若干名) ・ 任期付職員(設備) 1人(若干名) ・ 任期付職員(保育教諭) 7人(5人程度) 任期付短時間勤務職員(事務) 25人(24人程度)							
		15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			採用予定人数に占める合格者数	人	目標値	141	166	201	245
					実績値	162	182	222	222
					達成率	115%	110%	110%	92%
					評価	良い	良い	良い	良い
		算出方法・設定根拠など		採用予定人数と試験実績(合格者数) ※R2年度目標値は、現時点で実施が決定した試験の採用予定人数					
		16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			評価						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	合格者数	人	162	182	222
	②	上記①にかかる年間経費	千円	63,270	61,980	59,986
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	390,556	340,550	270,207
備考(算出についての説明等)						
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
備考(算出についての説明等)						

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	・民間企業の採用意欲が活発な状況において、学生等の就職・採用活動のあり方や就職意識が大きく変化し、全国的にも公務員の人材確保は厳しい状況が続いている。とりわけ、大学卒程度の技術職の人材確保は、非常に厳しい状況である。これらの状況を踏まえ、試験内容・実施時期の見直し等を行った結果、受験者層、受験者数の拡大につながった。 ・これまでのFacebookやTwitterなどの取組に加え、Instagramの運用を開始するとともに、採用ナビゲーター面談の実施などニーズにあった事業の充実を図った。 ・東京事務所と連携してUターン、Iターンを希望する者等に対する広報活動を新たに実施し、技術職の現場と連携して市職員の出身校や養成大学・専門学校等への訪問活動を強化した。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	人事委員会任用業務	シート番号	035-001
-------	-----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 地方公務員法に基づき実施している事業のため廃止できない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 ・感染症予防対策を講じ、採用試験や職員採用説明会を行うため、会場等借上料などの物件費が増え、コスト縮減ができない。 ・今年度より、民間と競合する技術職(土木・建築等)や需要過多の社会福祉職において、民間企業で採用されている筆記試験を導入しており、手数料などの物件費が増え、コスト縮減ができない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 ・HPやSNS等の広報媒体については、影響を受けない。 ・セミナー・座談会等については、緊急事態宣言下においては開催中止を余儀なくされたが、社会経済活動の維持・回復の観点から、感染症予防対策を徹底し今後は開催を予定していく。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 本市主催のセミナーなどについてはWEBを活用し、対面型以外の方法についても実施していく。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 ・より有為な人材を確保するため、あらゆる手段を検討して、受験者層の拡大を図る必要がある。 ・民間企業志望者でも受験しやすい試験区分や就職氷河期世代を対象とした試験区分の新設、民間企業で採用されている筆記試験の導入、民間企業と同時期に合格発表を行える採用スケジュールの見直し等を実施してきた。今後も受験者ニーズを的確に把握しながら、試験体系や採用スケジュールの見直しを行っていく。 ・技術職職場見学会等の体験型説明会や女性座談会、採用ナビゲーター面談についても、ニーズを把握しながら引き続き実施していく。また、市職員の出身校や養成大学・専門学校等への直接的なアプローチも強化していく。 ・面接手法についても常に見直しを図っており、面接員を対象とした研修内容の充実を図り、面接員の育成に更に取り組んでいく。 ・HPの充実やSNSの積極的な発信等受験者に魅力的な広報に更に取り組んでいく。